

## 沖縄・安保・天皇制を問う 4.28-29 連続行動 集会宣言 (案)

私たちは、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約が発効された4月28日とかつての天皇裕仁の誕生日であった4月29日に、天皇制の植民地支配と侵略戦争の責任を問う行動に取り組んできた。

サンフランシスコ講和条約は、冷戦の激化（朝鮮戦争下）で講和を急ぐ米国の政治的・軍事的な要請から、最大の被害国である中国、被植民地の国々、また、ソ連、インド、ビルマなどが加わらないなかで調印された。そこでは、日本の侵略戦争・植民地支配に対するアジア各国への賠償は経済援助方式に置き換えられ、被害当事者に対する謝罪や補償は一切行われなかった。また、天皇制国家による侵略戦争責任・植民地支配責任の追及も果たされることはなかった。

さらに、沖縄を含む南西諸島は切り捨てられ、米軍のアジアにおける軍事的拠点として、その後は「銃剣とブルドーザー」による住民を蹂躪しての軍事基地建設が強行されることになった。また、旧植民地出身者の地位は、一片の通達によって日本国籍を剥奪されることにもなった。一方、「本土（ヤマト）」では、日米安保条約によって、占領軍であった米軍が特権的地位を有した状態のままで駐留継続することになった。

この沖縄の「切り捨て」や日米安保条約の成立には、侵略戦争の最高責任者であった天皇裕仁自身が深く関わっている。

私たちは、こうした事態を「誤った戦後日本のスタート」と認識する。

昨年、沖縄は、「切り捨て」から70年、「復帰」から50年となる節目を迎えたが、現在、琉球弧全体で、自衛隊基地（ミサイル基地）建設が加速されている。これは、中国の封じ込めを狙う米国と日本政府の一体化した軍事政策によるものであるが、そこには琉球併合以来の「本土（ヤマト）」による沖縄に対する差別政策（利用政策）が継続し、沖縄（琉球弧）を再び、「本土（ヤマト）」の戦争の最前線に位置づけようとするものである。

また、いわゆる「徴用工問題」については、日本政府は、来日した韓国・尹錫悦（ユン・ソギョル）大統領との間で政治的な決着を図ろうとしている。この背景には、やはり米国による中国包囲のための日韓米の軍事協力強化の狙いが透けて見える。71年前の講和条約と同様の、政治的・軍事的要請を優先した、被害当事者抜き、かつ、日本政府の責任を不問にするという構図が再現されている。

戦後日本のスタート時点での「誤り」は、糾されるどころか、70年後の今日まで拡大・深化されつづけているのだ。

私たちは、そうした日本国家のあり方に抗い続け、天皇制国家による植民地支配・侵略戦争責任の追及をあきらめず、その責任をなきものにしようとし、新たな戦争をもたらそうとする、戦後の象徴天皇制・日米安保体制をも厳しく糾弾していかなければならない。

ここにその決意を改めて確認する。ともに闘おう！

2023年4月28日

沖縄・安保・天皇制を問う 4.28-29 連続行動参加者一同